

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 344 綴喜郡宇治田原町	(3)所轄庁区分 26000	(4)法人番号 4130005009235	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 宇治田原むく福祉会					
(8)主たる事務所の住所 京都府	綴喜郡宇治田原町	賛田船戸3 8 番地 1			
(9)主たる事務所の電話番号 0774-88-6969	(10)主たる事務所のFAX番号	0774-88-5846			
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページ http://www.mukumuku.jp	(14)法人のメールアドレス info@mukumuku.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成15年7月23日	(16)法人の設立登記年月日 平成15年7月25日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 6,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
渡邊 恵子 民生委員児童委員協議会	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	0
垣内 金次 社会福祉協議会役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	1 有	1
中嶋 武久 社会福祉協議会役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	1 有	1
田中 良男 民生委員児童委員協議会	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
柘植 知彦 京都大学准教授	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
奥田 雄二 家族会役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
船橋 真有美 家族会役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 18,123,320	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
中村 祐子	1 理事長 R5.6.18 ~ R7.6	令和5年6月18日	1 常勤	令和5年6月18日	法人職員 施設長	2 無
西田 裕	3 その他理事 R5.6.18 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月18日	法人職員	2 無
前川 幸子	3 その他理事 R3.6.18 ~ R7.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
北村 光代	3 その他理事 R5.6.18 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月18日	民生委員児童委員協議会	2 無
吉岡 敏博	2 業務執行理事 R5.6.18 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
奥村 善裕	3 その他理事 R3.6.18 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月18日	家族会役員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
			2 非常勤	令和5年6月18日	会社員 家族会会長	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
			4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 14,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
青木 良平	無職 R5.6.18 ~ R7.6	2 無	令和3年6月18日
山田 亮太	団体役員 R5.6.18 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
		2 無	令和3年6月18日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 27
②常勤兼務者の実数 0	②常勤兼務者の実数 0
③非常勤者の実数 1	③非常勤者の実数 19
常勤換算数 0.5	常勤換算数 9.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日 令和5年6月18日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 7 理事 1 監事 2 会計監査人 0	(3)評議員会ごとの決議事項 令和4年度事業報告及び決算の承認の件
----------------------------------	---	--------------------------------------

理事・監事選任の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月21日	6	2	・令和4年度事業報告及び決算の承認の件 ・定時評議員会の議案及び開催日時の件
令和5年6月18日	6	2	・任期満了に伴う理事長の互選及び業務執行理事の選任の件
令和5年12月10日	5	2	・令和5年度補正予算承認の件 ・経理規程及び経理規程細則改正の件
令和6年3月24日	6	2	・令和6年度事業計画の件 ・令和6年度収支予算の件 ・重要な職員の選任の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	青木良平 山田亮太
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	指摘事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **01 無限定適正意見**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
110	むく福祉会	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸38-1		1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成16年4月1日	14 2,698	
		ア建設費	平成16年2月1日	0	42,588,000	42,200,000	84,788,000	409.180	
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸38-1		1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成20年4月1日	26 6,604	
		ア建設費	平成20年3月31日	2,853,900	10,000,000	20,000,000	32,853,900	128.200	
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸37		3 自己所有 3 自己所有	平成23年5月1日	10 3,163	
		ア建設費	平成23年3月31日	0	35,480,000	40,000,000	75,480,000	336.350	
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸37		3 自己所有 3 自己所有	平成23年5月1日	5 1,764	
		ア建設費	平成23年3月31日	16,073,100	0	48,000,000	64,073,100	262.760	
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	京都府 綴喜郡宇治田原町 郷之口中林13-1		2 民間からの賃借等 3 自己所有	平成27年5月1日	6 1,933	
		ア建設費	平成27年3月31日	3,232,480	42,700,000	65,000,000	110,932,480	320.790	
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸37		2 民間からの賃借等 3 自己所有	平成23年5月1日	2 844	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130303	計画相談支援	京都府 綴喜郡宇治田原町 郷之口中林13-1		2 民間からの賃借等 3 自己所有	平成27年5月1日	0 130	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	京都府 綴喜郡宇治田原町 郷之口中林13-1		2 民間からの賃借等 3 自己所有	平成27年5月1日	0 480	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸37		3 自己所有 3 自己所有	平成23年5月1日	2 302	
		ア建設費	平成23年3月31日	0	0	40,000,000	40,000,000		
		イ大規模修繕							
110	むく福祉会	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)	京都府 綴喜郡宇治田原町 費田船戸38-1	2/4	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成29年5月1日	10 2,600	

ア建設費	平成29年3月31日	0	0	35,500,000	35,500,000	178.870
イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	日中一時支援事業	綴喜郡宇治田原町
	特別支援学校児童および小中学校の特別支援学級児童と、その他必要と認める障害児者の一時預かりサービス	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	移動支援	宇治田原町・宇治市・城陽市・井手町
	地域の障害のある方々に対する、買い物や通院などに必要な移動を支援するもの。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ㊦事業報告
 - ㊧財産目録
 - ㊨事業計画書
 - ㊩第三者評価結果
 - ㊪苦情処理結果
 - ㊫監事監査結果
 - ㊬附属明細書

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
障害福祉サービスセンター「うしむら」	2019

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
- ③業務内容
- ④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

①注記事項 9に記載の建物取得価額が財産目録と一致しないため、修正すること。
②経理規程に記載があるが、未作成の付属明細書を作成すること。
口頭指摘年月日 令和5年12月21日
1.定款第23条に定める「重要な役割を担う職員」の範囲について、定款又はその他の規程等において明確に定められていないため、定めておくこと。
2.福祉サービスに関する苦情解決の実施規程の別表を更新すること。
3.第一号第四様式で事業費支出に計上されている「土地・建物賃借料支出」と「業務委託費」は事務費に計上すること。
4.事業活動計算書（第二号様式）でサービス活動増減の部に計上されている「国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）」と「国庫補助金等特別積立金積立額」は特別増減の部に計上すること。
5.上記に付随して別紙3（ウ）国庫補助金等特別積立金明細書で3,106,106円を、サービス活動増減の部ではなく特別増減の部で計上すること。
6.別紙3（ウ）サービス区分繰入金明細書を作成すること。

②実施した改善内容

文書指摘年月日 平成30年2月28日
1 台帳から注記事項に転記する際に数字の記入間違えがあったため、当該箇所を修正した。
2 未作成の付属明細書を作成した。
口頭指摘年月日 令和5年12月21日
1.令和5年度第4回理事会（令和6年3月24日）における「第3号議案 重要な職員の選任の件」にて定めた。
2.指摘のあった苦情解決の実施規程の別表について更新した。
3.令和5年度より事務費に計上するよう修正した。
4.令和5年度より特別増減の部に計上するよう修正した。
5.令和5年度より特別増減の部に計上するよう修正した。
6.令和5年度より別紙3（ウ）を作成する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称